資料2-1

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答									
	（１）協同購入事業の実施	補足説明	（２）【実施している、実施が決定している、過去に実施していた場合に回答】							
			ア　実施に至った主な理由	イ　自治体として期待した効果（再エネ普及、住民負担軽減等）	ウ　実施に当たり、庁内で特に論点となった事項（複数選択可） ①契約責任　②苦情対応　③個人情報　④公平性 ⑤その他					
					①	②	③	④	⑤	
名古屋市	実施している		名古屋市内における再生可能エネルギーの更なる普及拡大をはかるため、他自治体で実績のある共同購入を実施することとした。	スケールメリットを活かし、太陽光発電設備等の導入に係る費用の低減を図ることで、太陽光発電設備等の普及拡大につながること		○				
豊橋市	実施していない									
岡崎市	実施していない									
一宮市	過去に実施していた	2024年度、2025年度に実施	市の予算負担なしで再生可能エネルギーの導入が図れる事業であったため	再エネ普及、再エネ導入メリットのＰＲ				○		
瀬戸市	実施していない	導入の検討をしており、提出させていただきました。								
半田市	実施していない									
春日井市	実施していない									
豊川市	実施していない									
津島市	実施していない									
碧南市	実施していない									
刈谷市	実施していない									
豊田市	過去に実施していた		スマートハウス普及を目的に実施	スマートハウス普及					○	地域内施工業者の活用
安城市	実施していない									
西尾市	実施が決定している		市域における住宅用地球温暖化対策設備のさらなる導入促進と再生エネルギーの普及促進を図るため。	住民負担軽減により、再生エネルギーの普及促進に繋がると考えたため。		○				
蒲郡市	実施していない									
犬山市	実施していない									
常滑市	実施していない									
江南市	実施していない									
小牧市	実施していない									
稲沢市	実施していない									

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答									
	（１）協同購入事業の実施	補足説明	（２）【実施している、実施が決定している、過去に実施していた場合に回答】							
			ア 実施に至った主な理由	イ 自治体として期待した効果（再エネ普及、住民負担軽減等）	ウ 実施に当たり、庁内で特に論点となった事項（複数選択可） ①契約責任　②苦情対応　③個人情報　④公平性 ⑤その他					
					①	②	③	④	⑤	
新　城　市	実施していない									
東　海　市	実施していない									
大　府　市	実施していない									
知　多　市	実施していない									
知　立　市	実施していない									
尾 張 旭 市	実施している		県と協調補助にて実施している地球温暖化対策設備設置費補助事業は、予算規模が大きくなく、年度の上半期には申請額が予算額に達してしまうため、再生可能エネルギー利用促進につながる他の方法として、当該共同購入事業を実施することとした。	議題２の要旨にあるとおり、再生可能エネルギーの普及促進を図ることができるため。	○	○				
高　浜　市	実施していない									
岩　倉　市	実施していない									
豊　明　市	実施している		令和７年度より蓄電池等の費用の一部を補助しており、共同調達を行うことにより、適正価格での設備の普及・促進を図ることができる。	市民による負担軽減、温室効果ガス削減	○	○				
日　進　市	実施している		愛知県内の他市町と協定済であり、スケールメリットを活かした事業展開が可能と判断できたため。	再エネ普及、住民負担軽減	○	○			○	地元業者圧迫
田　原　市	実施していない									
愛　西　市	実施していない									
清　須　市	実施していない									
北名古屋市	実施していない									
弥　富　市	実施していない									
み よ し 市	実施している		市の財政的・事務的な負担を抑えつつ、一括発注によるスケールメリットを活かして、市内における太陽光発電設備および蓄電池の導入促進を図ることができるため。	再エネ普及	○	○				
あ　ま　市	実施していない									
長 久 手 市	過去に実施していた		ゼロカーボンシティ宣言を行い、地域の脱炭素化をさらに促進させるため	再エネの普及					○	不明

資料2-2

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答						
	（２）【実施している、実施が決定している、過去に実施していた場合に回答】						
	エ　自治体が担当している役割・事務	オ　実施後、住民からの問い合わせや苦情等		カ　実施して良かった点、課題と感じている点	キ　今後の継続予定	補足説明	ク　広報掲載時の注意書き等で、参考となる文言（免責事項など）
		有無	→有の場合　内容				
名古屋市	事業に関する広報	有	金額の妥当性についての問い合わせ	共同購入による導入件数の伸び悩み（メーカー、容量、施工業者等の選択肢が少ない）	継続する		
豊橋市							
岡崎市							
一宮市	広報（市公式ウェブページ掲載、広報紙へのチラシ折り込みなど）	有	・補助金と共同購入の併用ができると聞いていたのに、申請したら補助金予算がなくなっていたのは詐欺だ。 ・パネル枚数が契約枚数と実際の施工で違った。違ったのに事前相談なく勝手に施工された。契約金額の変更か契約破棄の上、原状復帰を求める。	良かった点は、予算負担なく、再エネの普及及び再エネメリットのＰＲができた点。 課題は、事業実施2年目には、契約数が落ち込んだ点。	継続しない		本事業は一宮市とアイチューザー（株）が協定を締結して実施しています。
瀬戸市							
半田市							
春日井市							
豊川市							
津島市							
碧南市							
刈谷市							
豊田市	事業広報、PR	有	・市が施工まで関わると考えていた市民からの苦情 ・申請サポートが１～３件/日程度でした。	良かった点：スマートハウスの普及に寄与。（７９件の実績） 課題：地域事業者の活用	継続しない		
安城市							
西尾市	広報誌への折り込みチラシの封入	有	チラシの内容は信用できるものか。	「太陽光発電に興味はあるが、どこに相談してよいかわからない」といった市民の声に対応することができました。 また、事業を通じて実際の導入実績も得られており、市民の再生可能エネルギー導入促進に繋がりました。	継続する		広報掲載はしていません。
蒲郡市							
犬山市							
常滑市							
江南市							
小牧市							

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答						
	（２）【実施している、実施が決定している、過去に実施していた場合に回答】						
	エ　自治体が担当している役割・事務	オ　実施後、住民からの問い合わせや苦情等		カ　実施して良かった点、課題と感じている点	キ　今後の継続予定	補足説明	ク　広報掲載時の注意書き等で、参考となる文言（免責事項など）
		有無	→有の場合　内容				
稲　沢　市							
新　城　市							
東　海　市							
大　府　市							
知　多　市							
知　立　市							
尾 張 旭 市	共同購入事業の広報、PR	有	市民から「怪しい業者ではないか」という問い合わせが複数あった。	地球温暖化対策設備設置費補助事業の年度途中での受付終了後でも申請可能である点。	継続する		特になし。
高　浜　市							
岩　倉　市							
豊　明　市	主に共同購入事業の広報に係る業務支援。HP作成・市民への回覧等の準備。	無		蓄電池等購入にあたって業者に悩んでいる方に対して紹介先ができたこと。	継続する		すでに実施していた他市町のHPを参考にして作成した。
日　進　市	事業の周知啓発（地元回覧、広報紙及びホームページへの掲載など）	有	きちんとした事業者かどうか、市との関係性など	（良かった点）再エネ普及啓発を進める上で住民に対し選択肢の一つを提示出来ている。	継続する		事業名紹介の簡潔な表現にとどめ、詳細は事業者HPを案内している。
田　原　市							
愛　西　市							
清　須　市							
北名古屋市							
弥　富　市							
み よ し 市	広報誌等による情報発信	有	「事業内容を説明してほしい」「どのように申し込むのか」など。 市側に苦情は来ていません。	当初の期待通り、特段の負担もなく、毎年一定数の契約ができています。 周知方法についても、運営事業者(アイチューザー)からの提案をもとに、市として対応可能な手法を採用しています。 今後さらに成約件数を伸ばしていくための効果的な周知・啓発のあり方については、引き続き検討していく必要があると考えています。	継続する		広報等において特定の文言はしていません。しかしながら、トラブル防止の観点から、「製品・施工保証の明確な記載」「併用可能な補助金制度の紹介」、および「専用のお問い合わせ窓口（専用事務局）の明示」を目立つように記載することが重要であると考えています。
あ　ま　市							
長 久 手 市	広報	有	事業の安全性や信頼性に関する苦情・問い合わせ	本市の財政負担を伴うことなく事業を実施できた点	継続しない	令和７年度末で終了	

資料2-3

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答								
	(3)【過去に実施していた、実施していない場合に回答】								
	ア　実施していない理由（複数選択可） ①事業を知らない　②責任範囲の不明確さ　③苦情リスク　④公平性						イ　今後、導入を検討する予定	補足説明	ウ　導入にあたり、懸念している事項
	①	②	③	④	⑤				
名古屋市									
豊橋市		○					無		どのような業者が施工業者になるか分からないため、責任範囲についての問題が生じやすいのではないかという懸念があります。
岡崎市					○	地球温暖化対策設備設置補助事業の実績や共同購入事業による効果を整理しており、導入について検討中である	無	導入について検討中	本市では、愛知県内の脱炭素関連事業者の登録制度を設けており、一部の地球温暖化対策設備設置補助事業については、本登録事業者の施工を要件としている。共同購入事業については、販売施工業者を特定の事業者に選定することから、公平性の確保や本市登録制度との連携への課題がある。
一宮市				○	○	事業効果の持続性	無		同様の共同購入を実施する事業者がいる中で、県内自治体ごとに事業者の選定がばらけた場合のスケールメリットの低下を懸念
瀬戸市		○	○				有		・配布チラシによる苦情懸念 ・契約者（市民）と契約業者（太陽光パネル業者）間のトラブル懸念
半田市		○	○				無		
春日井市		○	○	○			無		自治体の名を記したチラシにて宣伝を行うことから、市民は市の事業と認識する可能性が高く、問い合わせや苦情は市でも一定程度対応する可能性が高い。また、支援事業者や施工業者が撤退した場合のリスクがある。
豊川市	○	○	○	○			無		なし
津島市		○	○	○			無		
碧南市					○	共同購入の要望を受けたことがない。	無		
刈谷市		○	○	○			無	補助申請が好調なことや近隣市も実施しているところが少ないため	責任範囲の不明確さや必ずしも市場の最安値になるかが不明のため
豊田市					○	地域内施工業者の活用が困難	無		希望する市民が多い場合に、地域事業者による施工が困難となる可能性
安城市			○	○			有		
西尾市									
蒲郡市		○					無		
犬山市	○						無		
常滑市					○	予算・人員不足	無		
江南市				○			無		

議題２　再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池等）の共同購入事業について（瀬戸市提出）

市名	回答								
	（3）【過去に実施していた、実施していない場合に回答】								
	ア　実施していない理由（複数選択可） ①事業を知らない　②責任範囲の不明確さ　③苦情リスク　④公平性						イ　今後、導入を検討する予定	補足説明	ウ　導入にあたり、懸念している事項
	①	②	③	④	⑤				
小　牧　市		○	○	○			有		・随意契約ではなくプロポーザル方式等による業者選定を行い、公平性を確保する必要がある ・トラブルや苦情等への対応
稲　沢　市	○						無	事業者からの提案内容によっては検討の余地あり	予算の確保、公平性の確保
新　城　市	○						無	今のところは無いが、内容についての理解は進めていきたい。	
東　海　市		○	○				無		
大　府　市		○	○	○			無		アのほかに環境価値化した場合の配分も懸念がある
知　多　市		○	○	○			無		
知　立　市	○	○					無		
尾張旭市									
高　浜　市	○						無		
岩　倉　市		○	○	○			無		
豊　明　市									
日　進　市									
田　原　市		○	○	○			無		
愛　西　市		○	○	○	○	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金の申請時に提出された見積書には、標準小売価格から約２割～５割の値引きが記載されており、共同購入したものが「安価」であるかは疑問	無		
清　須　市	○						無		
北名古屋市					○	検討の段階に立っていない。	無		
弥　富　市	○						無		
みよし市									
あ　ま　市	○						無		
長久手市					○	事業者と度重なる意見の相違が生じたため		要検討	